



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日  
上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社  
 コード番号 7860 URL <https://avex.com/jp/ja>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 黒岩 克巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 林 真司 (TEL) 03(6447)5366  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,473	46.6	2,288	772.1	2,250	977.1	1,675	—
2022年3月期第1四半期	19,417	37.6	262	—	208	—	11	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,240百万円(435.5%) 2022年3月期第1四半期 231百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	37.21	—
2022年3月期第1四半期	0.27	0.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	98,931	60,712	58.5
2022年3月期	97,801	60,694	59.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 57,908百万円 2022年3月期 57,872百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	△61.3	400	△56.5	8.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー 社(社名) ー 除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	45,440,100株	2022年3月期	45,440,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	410,124株	2022年3月期	410,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	45,029,976株	2022年3月期1Q	42,070,804株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

第1四半期 連結累計期間実績	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	32,276	29,028	14,108	19,417	28,473
売上原価	23,623	20,475	8,795	12,537	17,947
売上総利益	8,652	8,552	5,313	6,880	10,526
売上総利益率	26.8%	29.5%	37.7%	35.4%	37.0%
人件費	2,934	2,836	2,633	2,545	3,241
販促宣伝費	2,071	1,453	953	1,332	1,745
一般経費	3,491	3,896	2,780	2,739	3,251
販管費合計	8,497	8,186	6,367	6,617	8,237
営業利益又は営業損失(△)	155	366	△1,054	262	2,288
営業利益率	0.5%	1.3%	－%	1.4%	8.0%

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比10.4%増の972億78百万円(2022年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比18.5%増の251億9百万円(2022年1月～3月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比19.7%減の558億20百万円(2022年1月～6月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は、映像配信サービスの更なる定着及び普及が見込まれることを踏まえ、今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、2つのミッションとして「ライブ市場の回復に依存しない収益構造の確立」と「グローバル市場・新たなテクノロジー市場への着手」に取り組みました。収益構造の確立においては、若年層に支持される新たなアーティスト・タレント・クリエイターとの契約やコンテンツ制作を推進するとともに、有料配信サービスによるライブの提供や、音楽ストリーミングサービスにおける販路拡大を推進してまいりました。また、グローバル市場をターゲットとした新たなアーティストの開発・ローンチ、メタバースと呼ばれる仮想空間におけるNFTコンテンツの販売など、グローバル市場や新たなテクノロジー市場においても未来のエンタテインメントの可能性に対する取り組みを推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績としましては、音楽事業の売上増加等により、売上高は284億73百万円(前年同期比46.6%増)、営業利益は22億88百万円(前年同期比772.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億75百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11億29百万円増加し、989億31百万円となりました。これは主に、投資有価証券が6億86百万円減少したものの、流動資産の「その他」が9億12百万円及び受取手形及び売掛金が7億6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて11億11百万円増加し、382億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億44百万円及び賞与引当金が2億4百万円それぞれ減少したものの、流動負債の「その他」が19億24百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、607億12百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億5百万円減少したものの、利益剰余金が5億60百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきまして、2022年5月12日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信」の予想を変更しておりません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,671	44,941
受取手形及び売掛金	13,855	14,562
商品及び製品	1,058	1,154
番組及び仕掛品	5,175	4,944
原材料及び貯蔵品	301	258
その他	10,436	11,348
貸倒引当金	△172	△181
流動資産合計	75,326	77,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,945	2,173
土地	1,548	1,548
その他（純額）	860	710
有形固定資産合計	4,354	4,431
無形固定資産	4,156	4,099
投資その他の資産		
投資有価証券	8,564	7,877
その他	5,591	5,702
貸倒引当金	△191	△207
投資その他の資産合計	13,964	13,372
固定資産合計	22,475	21,903
資産合計	97,801	98,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,556	2,111
1年内返済予定の長期借入金	7	7
未払金	16,052	15,911
未払法人税等	264	491
返金負債	2,446	2,278
契約負債	46	53
賞与引当金	575	371
偶発損失引当金	95	45
その他	13,407	15,332
流動負債合計	35,451	36,603
固定負債		
長期借入金	9	7
退職給付に係る負債	350	357
その他	1,295	1,249
固定負債合計	1,655	1,615
負債合計	37,106	38,218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,521	4,521
資本剰余金	5,422	5,422
利益剰余金	45,924	46,485
自己株式	△590	△590
株主資本合計	55,278	55,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,750	2,244
為替換算調整勘定	△160	△163
退職給付に係る調整累計額	4	△11
その他の包括利益累計額合計	2,593	2,069
非支配株主持分	2,822	2,804
純資産合計	60,694	60,712
負債純資産合計	97,801	98,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	19,417	28,473
売上原価	12,537	17,947
売上総利益	6,880	10,526
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,013	1,135
販売促進費	319	609
従業員給料及び賞与	1,742	1,818
賞与引当金繰入額	50	370
退職給付費用	23	61
その他	3,468	4,242
販売費及び一般管理費合計	6,617	8,237
営業利益	262	2,288
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	—	14
補助金収入	6	10
その他	11	17
営業外収益合計	26	49
営業外費用		
支払利息	1	3
持分法による投資損失	42	—
暗号資産評価損	—	59
その他	36	26
営業外費用合計	80	88
経常利益	208	2,250
特別利益		
偶発損失引当金戻入額	—	50
雇用調整助成金	35	—
新株予約権戻入益	29	—
特別利益合計	64	50
特別損失		
災害による損失	67	—
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	77	—
税金等調整前四半期純利益	195	2,300
法人税、住民税及び事業税	128	296
法人税等調整額	△20	239
法人税等合計	107	535
四半期純利益	88	1,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	11	1,675

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	88	1,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	△508
為替換算調整勘定	△3	△2
退職給付に係る調整額	△47	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△2
その他の包括利益合計	143	△524
四半期包括利益	231	1,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	1,151
非支配株主に係る四半期包括利益	76	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。